

東アジアの経済危機と日本の役割

中藤 康俊

はじめに

1. 「世界の成長センター」としての東アジアの金融・経済危機
2. 東アジア諸国の経済・社会構造
3. インドネシアの経済危機とスハルト大統領の辞任
4. 東アジアの経済危機を克服するための課題
 - (1) 海外依存型経済構造の改革
 - (2) 経済危機克服のための日本の役割
 - (3) 将来にわたって日本と東アジア諸国が共同で考えるべき課題

むすび

キーワード：東アジア・通貨経済危機・海外依存型経済構造・市場経済・開発独裁・国際通貨基金（IMF）

はじめに

1996年7月のタイの通貨バートの急落に始まった通貨危機はマレーシア、インドネシア、フィリピンそして韓国などアジア諸国を巻き込み、経済危機をもたらした。世界の成長センターとして著しい経済発展をとげたアジアはいま試練の時を迎えている。

いま、アジア各国では通貨の下落にともなう

金融・経済危機の実体はどうか、アジアの国々がなぜ突然経済危機に陥ったのか。アジアの危機を起こした根本的な原因はこれまでの経済発展のあり方、つまり東アジア型の発展モデルによる経済成長そのものに限界があらわれたのではなかろうか。とすれば、早かれ遅かれ経済危機は生ずるはずであり、経済構造の改革は不可欠であったのではなかろうか。いま、アジアの経済危機に対して日本はどういう役割を果たすべきであろうか。

本稿はこうした問題について明らかにするものである。

1. 「世界の成長センター」としての東アジアの金融・経済危機

最近、20年間の東アジアの経済成長率は、1975年から85年の10年間の平均が、NIES諸国が8.1%、ASEAN諸国が5.6%、1986年から95年の10年間の平均はNIES諸国が7.9%、ASEAN諸国が6.8%であった。この経済成長率はきわめて高いといえる。世界銀行が1993年に『東アジアの奇跡』⁽¹⁾と題する報告書を発表し、この地域の経済成長をたたえたのも無理はない。

(1) 世界銀行著、白鳥正喜監訳、海外経済協力基金開発問題研究会訳『東アジアの奇跡』東洋経済新報社、1994年。中南米やアフリカに比べ、東アジアの貧困撲滅

がいかに著しかったかについて述べている。金融システムや資本市場などは問題とされていない。

ところが、「世界の成長センター」であった東アジアはいま1年前とは様変わりの経済危機に陥っている。アジア開発銀行（ADB）はアジア開発途上地域の経済成長率は通貨・金融危機の影響で、「1998年の経済成長率は97年の6.1%からさらに鈍化して4%程度にとどまり、99年には多少回復して5%台になると予測している」⁽²⁾。

東アジアの経済危機の発端は、1996年7月タイの通貨バーツの急落であった。通貨危機は瞬く間にインドネシア、香港、韓国へと広がった。かつて「漢江の奇跡」とよばれる高度経済成長を成し遂げ、台湾、香港、シンガポールなどと並んでアジアの経済の優等生であった韓国でさえ、通貨ウォンの急落で金融危機に陥り、通貨価値は1997年の前半と比べると5割から6割の価値となった。そのため、韓国から来日する観光客⁽³⁾や訪豪する観光客⁽⁴⁾も激減している。1996年10月には経済協力開発機構（OECD）に加盟して、先進国の仲間入りを果たした矢先の出来事であっただけに国民の多くは驚きをかくせない。インドネシアのルピアは3割くらいの価値まで下がってしまった。

韓国は好況時の強気の設備投資が裏目に出て銀行から企業への融資の多くが不良債権化した。韓国政府の発表によれば、不良債権の総額は31兆6187億ウォン（約3兆7800億円）にものぼる。インドネシアでも対外債務は1,330億ドルを越え、外資に極端に依存した経済構造が市場の不信につながり通貨危機を招いたともいえる。通貨ルピアの下落で対外債務が膨らみ金利も支払えない企業が続出している。対外債務の多くは、1年以内に返済期限を迎える短期債務である。

表1 主要国のアジア向け債権残高（億ドル）

	日本	米	独	仏	英
タイ	377(54.4)	40	76	51	28
インドネシア	232(39.4)	46	56	48	43
マレーシア	105(36.4)	24	57	29	20
フィリピン	21(14.9)	28	20	17	11
シンガポール	650(30.8)	52	384	154	252
台湾	30(12.8)	25	30	52	32
韓国	237(22.9)	100	108	101	61
香港	874(39.3)	88	322	128	301
中国	187(32.3)	29	73	73	69
9か国・地域合計	2714(34.3)	433	1125	652	817

（注）1. 97年6月末現在。B I Sの国際金融報告による。日本のシェア＝カッコ内、％＝はB I S報告国全体に占める割合。融資残高のほか、債券残高も含む。

2. 読売新聞、1997年3月7日

国際決済銀行（BIS）が半年ごとに公表する国際金融統計によるとアジアの国々に対する債権残高は表1のとおりであり、日本の残高は先進国の中で一番高く、2位のドイツと比べても2.4倍もある。経済危機で融資先が返済を滞らせたり、破綻して返済不可能となると、邦銀はこれらを不良債権として処理しなければならない。それ故、邦銀は自ずと新規融資に慎重にならざるを得ない。したがって、東アジアの通貨危機はアジア向け融資の多い日本経済にも大きな影響を及ぼすこととなる。

こうした通貨の下落にともなう金融危機は、東アジアの国々に大なり小なり共通して言うことであり、その結果として経済危機が東アジア全域に広がっている⁽⁵⁾。インドネシアでは経済危機前に比べて食料品などは3倍以上にも値上がりし、加えて失業者の増大で国民は生活苦

（2）毎日新聞、1997年4月24日

（3）週刊ダイヤモンド、1998年6月13日号、p.122

（4）日本経済新聞、1998年2月28日

（5）滝井光夫・福島光丘編著『アジア通貨危機』日本貿易振興会、1998年

にあえいでいる。インドネシアでは1996年には440万人であった失業者が、97年には870万人にも膨れ上がった。失業者のなかには、職を求めてマレーシアに流入するケースもあるが、マレーシアでも雇用情勢が悪化しており、出稼ぎ外国人をめぐる国際摩擦が深刻な問題となっている。アジアの通貨・金融危機にともない、「出稼ぎ大国」といわれるフィリピンでも海外への出稼ぎ労働者が増加している。しかし、出稼ぎ先で解雇され、一度帰国し、再び海外に出稼ぎに出るというケースも多いという。受け入れ国の雇用情勢が厳しくなったにもかかわらず、出稼ぎ希望者は増える一方である。物価の高騰に加えて、失業者の増加などで深刻な経済危機に対する国民の不満はデモや暴動の形であらわれている。インドネシアでとくに暴動が激しいのは、民主的な政権交代によって経済危機を克服したいという国民の声がスハルト政権に対する反発となっているといえよう。かつて建設ブームでわいたバンコクやジャカルタでは、バブル崩壊で高層ビルの建設が中断されたままとなっている。

今回の東アジアの通貨・金融危機に共通して言えることは、金融システムがあまりにも脆弱であったということである。どの国でも不良債権が急増し、新規貸し出しができず、経済活動が急激に落ち込むという結果を招いた。タイではバブルの破綻による金融機関の不良債権の増加が、韓国では財閥企業の経営破綻や民間の対外債務の膨張が危機の発端である。金融当局の監督体制は十分ではなく、民間金融機関の融資審査能力も貧弱であった。その結果、外資導入が必ずしも生産的な投資につながらず、不動産バブル、不良債権、金融危機をひきおこした。製造業でも鉄鋼、化学、家電など生産能力が過剰気味の分野に過剰投資されるという問題があっ

た。

東アジア各国は通貨・金融危機に対して国際通貨基金（IMF）の融資を受け入れざるを得なかった。日本など主要国もIMFと協調して資金援助をすることとなった。支援総額はタイでは152億ドル、インドネシアでは342億ドル以上、韓国では583.5億ドル以上という巨額にのぼる（表2）。IMFというのは第2次世界大戦末期の1944年7月、連合国によって設立されたもので、加盟国の出資による共通為替基金で為替資金繰りなどが困難になった時支援するなど協力して国際協調を図ることを目的としているが、IMFが融資と引き換えに求める経済調整政策は厳しく、東アジア諸国が受け入れるかどうかは微妙な問題である。IMFが求める経済調整政策は、財政と金融の引き締め、経常収支の赤字縮小などにとどまらず、不採算の銀行を閉鎖させ金融システムを健全化させるほかに、韓国では財閥の解体、インドネシアでは大統領ファミリー企業への優遇措置の廃止や流通などの独占の排除など経済・社会のあらゆる分野の改革に及ぶ。

ところが、IMFが求める経済構造の改革にインドネシア政府が強く抵抗するのは、これがスハルト体制を支えてきた利権の構造を脅かすからである。また、アメリカのM・フェルドスタイン・ハーバード大学教授が指摘するようにタイや韓国などの基本的な問題は深刻な支払い不能な状態ではなく、一時的な流動性の不足であり、それを解決するためにはIMFは限定的な金融支援と助言をすべきであって、本来当事国の政治システムが責任を持つべき他の経済改革を強制してはならないという主張もうなずける。それにもかかわらず、今回のIMFの措置は、緊急融資と引き換えに各国政府に経済構造と政治規範の大掛かりな変革を要求しているところに問題がある⁽⁶⁾。従来のIMF中心の支援方式では

表2 IMFを軸とした国際金融支援

		タ イ			インドネシア			韓 国		
I M F の承認日		97年 8 月20日			97年11月 5 日			97年12月 4 日		
支 郁 金 額	総額	152億ドル			342億ドル以上			583.5億ドル以上		
	(内、I M F)	40億ドル			100億ドル			210億ドル		
	(内、日本)	40億ドル			50億ドル			100億ドル		
	(内、米国)	0億ドル			30億ドル			50億ドル		
マ ク ロ 経 済 目 標		96年度	97年度	98年度	96年度	97年度	98年度	96年度	97年度	98年度
	実質G D P成長率(%)	6.4	0.6	0.0~1.0	8.0	5.0	0.0以上	7.1	6.0	1.0
	消費者物価上昇率(%)	4.9	10.0	6.0	6.6	10.0	20.0	4.9	4.2	(マイナスも 許容)9%台
	経営収支(G D P比、%) (但し韓国は10億ドル単位)	▲7.9	▲3.9	▲1.8	▲3.3	▲2.7	黒字化	▲23.7	8.8	8.0
	財政収支(G D P比、%)	2.2	▲1.5	▲1.0~▲2.0	1.2	0.8	▲1.0	0.3	0.5	▲0.8
	外 貨 準 備 (輸入月数)	6.6	4.3	4.6	5.9	5.9	N.A.			
	対外財務残高(10億ドル)							104.7	101.5	N.A.
経 済 再 建 策 概 要	金融部門再建	不健全な金融機関の分離								
		預金者、債権者の保護			小額預金者のみ保護			銀行の対外短期債務を保証 金融改革関連法の成立		
		金融機関監督の強化								
	財政政策	均衡財政維持								
	財政政策	金融引締								
	構造改革 (金融部門以外)	特に言及せず			規制緩和を中心にした構造改革					
					関税障壁の段階的廃止 非関税障壁の段階的廃止 ・輸入・流通独占、価格統 制の廃止 ・国民車計画はW T O に 従う ・政府調達ガイドライン 設定 ・民営化の促進			貿易・資本の自由化 企業構造改革 国際基準に基づいた会 計制度導入 98年中に政府金融を段 階的に縮小 政府調達に関わるガイ ドラインを設定 系列企業間の相互支払 保証制度の見直し		
	I M F との合意内容の 見直し	97年11月 金融改革の一層の強化 98年 2 月 若干の財政赤字容認			98年1月 金融改革の一層の強化 構造改革の一層の強化 銀行預金・債務を政府 が保証 若干の財政赤字容認			97年12月下旬 支援金支払一部前倒し 98年 1 月 若干の財政赤字容認 (政府、日米欧民間銀行 団と短期対外債務約250 億ドルの長期債務化で 合意) 88年 2 月 高金利政策の下方修正		

- (注) 1. 支援金額はIMFの承認日以降現在まで表記されたものの合計。
2. マクロ経済目標は修正後のもの。
3. インドネシアの年度は4~3月。
4. 村瀬哲司「アジアの通貨・金融危機と日本経済」『世界経済評論』vol42.No5.P14より引用

表3 東アジアの相手地域別輸出・輸入依存度

		(単位 %)				
		東アジア	日本	NAFTA	EU	世界
輸出依存	1980	23.0	19.8	21.3	15.5	100.0
	1985	26.3	16.9	30.9	10.8	100.0
	1990	32.9	14.6	25.2	15.7	100.0
	1995	38.7	13.2	22.0	13.8	100.0
輸入依存	1980	22.2	22.8	—	10.9	100.0
	1985	26.3	22.8	15.1	10.9	100.0
	1990	32.6	20.4	14.8	12.6	100.0
	1995	37.0	20.6	13.1	12.8	100.0

(資料) IMF, *Direction of Trade Statistics Yearbook*, various issues.

(注) 1. 東アジアとはNIES, ASEANの合計

2. 斉藤次郎・浜下武志共編『アジア大混乱』NTT出版より引用。

21世紀型の通貨危機には対応できないという人さえいる⁽⁷⁾。それ故、単なる一部の手直しではなく、システム全体の再構築を早急に図らねばならない。

2. 東アジア諸国の経済・社会構造

東アジアの国々は長らく欧米列強の植民地支配のもとにあり、モノカルチャー・モノエクスポートという構造であった。つまり、植民地本国なしでは存立できないようなある種の従属的で脆弱な構造を持っていた。この構造は独立した戦後においても変わりはない。東アジアの国々は成長のための資金や技術を日本や欧米に頼らざるをえず、海外依存型の経済構造といつてよい。日本やアメリカから生産設備などの資本財や中間財を輸入せざるを得ないし、工業製品もまた日本やアメリカに輸出せざるをえない。東

アジア諸国の輸入に占める資本金の割合をみると、1985年から94年の10年間平均で20%を越えている国が多く、先進国と単純に比較できないとしても、総じて高い水準にある。プラザ合意によって円高基調となった1980年代の後半以降は日本との結びつきが極めて強くなった。

東アジアの1960年代から80年代のテークオフ（離陸）はめざましいものがあつた。その経済成長のパターンは輸出主導・外資導入型による「輸出と投資の好循環⁽⁸⁾」がみられた。その結果、すでに述べたように東アジアは世界の成長センターとなったのである。しかも、東アジアと日本の結びつきが強くなった。図1の貿易フローをみると、1995年における日本の最大のパートナーは東アジアであり、NAFTAではない。同じように東アジアにとっても、日本はNAFTAよりも強いパートナーとなっていることがわかる。一方、東アジアの1980年度におけ

(6) M・フェルドスタイン「アジアの通貨危機とアジアの誤診」『論座』1998年4月号。IMFが求める構造改革についてはさまざまな問題がある。1980年以降、南アフリカは市場経済型の社会に急速に転換し、さまざまな問題をもたらしているが、IMFと世界銀行が採用した輸出調整政策であつたという（米原達郎編『ア

フリカ経済』世界思想社、1998年）

(7) 藤村幸義「IMF方式の見直しを」日本経済新聞、1998年2月8日

(8) アジア経済研究所、国際協力事業団、海外協力基金、日本貿易振興会『2001年のアジア経済』東洋経済新報社、1989年、p.2

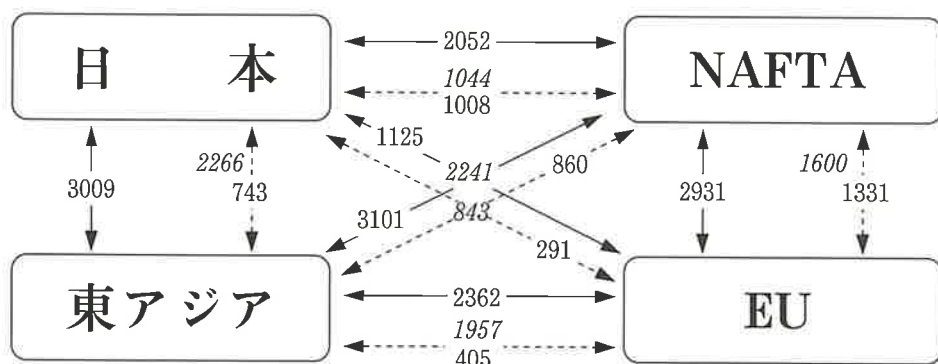


図1 日本・NAFTA・EU・東アジアの貿易フロー (単位: 億ドル)

(注) 1. ——— 1995年 ----- 1985年 ※斜体字は1985年と1995年の差
 2. 齊藤次郎・浜下武志共編『アジア大混乱』N T T出版より引用。

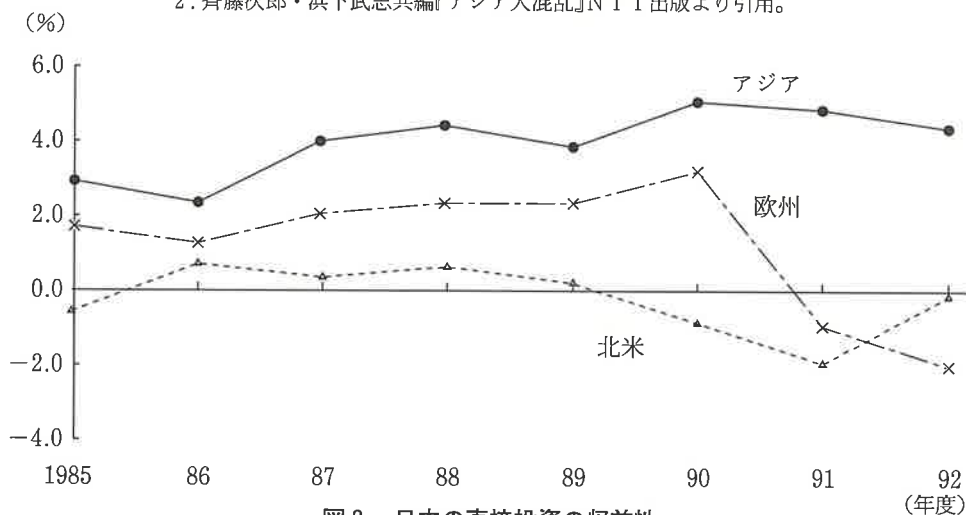


図2 日本の直接投資の収益性

(出所) 通産省「我が国企業の海外事業活動動向調査」より作成。
 (注) 1. 収益性とは、製造業の売上高経常利益率を指す。
 2. 経済企画庁編『アジア経済1995』より引用。

る東アジアに対する輸出依存度、つまり域内依存度は23.0%であったが、1995年になると38.7%と高くなっていることがわかる(表3)。それに対して、東アジアの日本に対する輸出依存度は同期間に19.8%から13.2%と低下している。東アジアにとって大きなマーケットを提供してきた日本とNAFTAのウェイトが下がり、域内への依存度が高まったことは、それだけ東アジアの経済成長によってその存在が大きくなった

ことを示す。つまり、域内の相互依存関係が強まったのである。

一方、東アジア地域内の経済相互依存関係が強まっているもう一つの要因としてこの地域の直接投資をあげなくてはならない。東アジア域内では、日本からアジアへ、アジアNIESからASEAN 4カ国へ、さらにASEAN 4カ国から中国、ベトナム、インドへと累層的に直接投資が拡大している。

日本からアジア向けの直接投資は、1985年のプラザ合意以降の急速な円高を契機として拡大した。1990年代にはいつてからは日本の直接投資総額は減少したが、アジアに対しては92年度以降拡大しており、欧州向けを上回っている。このように、日本のアジアに対する直接投資が拡大した要因としては、アジアでの生産コストが低いことと企業の収益性が高いこと（図2）、市場の確保などがあげられよう。

こうしてアジア地域内の投資・貿易を通じた経済的相互依存関係が強まるなかで、地域内の分業体制にも変化がみられるようになった。従来は、アジアが日本に天然資源や食糧などの第1次産品を輸出して、日本がアジアへ工業製品を輸出するという、いわゆる「垂直分業」の形態であったが、しだいに工業製品を輸出しあうという「水平分業」へと移行している。もちろん「水平分業」とはいっても、先進国が資本財、中間財を輸出し、完成財を輸入するという「産業間分業」と同一製品の生産工程を分業するという「工程間分業」もみられる。また、同一製品分野内で価格や品質面で異なる製品を輸出するという「製品差別化分業」の形態も見られる。最近では、ASEAN諸国でも工業化が進み、労働集約的分野でアジアNIESの比較優位制が失われるにつれ、資本・技術集約的分野への産業構造の転換が進んでいる。アジアNIESは同一製品分野ではより低価格で低品質の製品を日本に輸出し、日本からは高価格、高品質の製品を輸入している。

しかし、東アジアの国々が輸出を拡大するためには、必要な資本財や中間財を輸入せざるを

えず、そのために経常収支の赤字拡大を招いている⁽⁹⁾。自らは生産できない技術水準の高い資本財や中間財を輸入することによって産業構造を高度化し、高い経済成長を維持できるのは事実である。しかし、今回の通貨危機によって東アジアの国々が経済危機を招いているのは事実であるが、決して同程度ではない。やはり、「持続的成長を維持していく上で、併せて裾野産業を育成し、産業の厚みを広げ、自ら部品の供給を行い得るようにすることも、経済全体の技術力を高める上で必要である⁽¹⁰⁾」。

この裾野産業は大部分、中小企業によって成り立っており、中小企業の育成は経済発展、自立化のために大きな課題である。今回の通貨、金融危機にあっても、国際通貨基金（IMF）の資金援助を仰いだ韓国に比べ台湾は影響を最小限に食い止めている。ところが、韓国では1975年には、すでに中小企業系列化促進法が制定され産業政策として中小企業の育成をいかに実現していくかが問題とされてきたが財閥の育成にばかり力を注いできたので、産業のすそ野を支える企業が育っていない。しかし、政府が中小企業の育成に本腰を入れて取り組もうとしなかったのは「大企業に部品や素材を自由に供給してくれる国が隣に存在したという理由による。韓国製品が精度を高めて輸出がし得たのは日本から部品や金型が供給されたからである。よりよい製品をつくるためには、技術進歩が速く、納期も確実な日本製の部品を利用した方が遥かに有利だったのである⁽¹¹⁾」。

韓国の財閥各社は、1970年代から80年代にかけて国内では借金をして設備投資に回すことで

(9) 韓国銀行「韓日産業構造比較分析」1997年。中間財や資本財の輸入先は日本、製品の販売は米国へという極端な貿易構造（粕谷雄二『転換期の東アジア経済と日本』成文堂、1996年、p.97）

(10) 経済企画庁編『アジア欧州経済展望』平成10年、p.128

(11) 粕谷雄二『転換期の東アジア経済と日本』成文堂、1996年、p.113

事業の拡大を図る一方、輸出や海外での現地生産にしのぎを削った。1990年代半ばからは豊富な資金力を武器にアメリカなど先進国でも企業を買収するとか、あるいは中国をはじめとする海外への進出を積極的にはかってきた。財閥の経営は創業者かその二世で大株主のオーナーによるワンマン体制を特徴とする。「冷凍食品から航空機」まで幅広く手掛けており、系列企業は30～50社にもものぼる。それぞれの会社には社長がいるが、実態は法的に明文規定のない「会長」が社長人事を左右し、経営方針を決定する。会社とはいえ、「個人商店」の意識が抜けきらないものといえよう。財閥は、「漢江の奇跡」といわれた韓国的高度経済成長に大きく寄与したのは事実であるが、その反面政財癒着による政府の保護を受けた。韓国の歴代の政権は輸出を原動力とする経済成長を目指したが、競争力を高めるためには規模の大きい企業、つまり財閥を育てる必要があり、そのために政府は財閥に優先的に資金が回るようにした。

東アジア各国は当初の輸入代替型から輸出主導型の工業化を強力に進めるためには強力な政府が欠かせなかった。強力な政治権力を背景と

して経済を動かす「開発独裁」は、アジアの経済発展の特徴である。インドネシアのスハルト大統領とその一族のファミリー企業の関係は「クローニー（仲間うちの）資本主義」であり、不足しがちな資金を重点的に配分できるなど発展途上国が短期間に成長を達成するためには効率的なシステムであった、しかし、ゆがんだ経済構造が長い間固定化され、今回の経済危機に弱さを露呈した韓国では、政治権力と経済界（財閥）との相互依存体質が経済危機の一因でもあった。東アジア諸国は、外国から短期の資金を活発に取り入れたため、民間部門の債務が膨張し、新しい型の危機となった。開発独裁型の強権支配のほころびが一挙に噴出し、失業者の急増ととどまるところを知らない物価の上昇で国民の怒りが爆発した。

したがって、今回の通貨危機をきっかけに、アジアの「優等生」といわれた韓国が深刻な経済危機に陥っている理由の一つは、財閥の経営そのものにあったと言えよう。財閥は金融機関から巨額の借入れをもとに多角化を進めてきたが、負債比率は表4のようにきわめて高いことがわかる。しかも韓国では東アジアの他の国に

表4 96年度韓国10大財閥の財務現況

（単位：億ウォン、％、資料出所銀行監督院）

系列社数	総資産	負債	自己資本	売上高	当期純益	金融費用	負債比率
三星(55)	508,564	370,436	138,128	601,144	1,975	3.3	268.2
現代(48)	531,837	433,193	98,644	680,092	1,764	3.9	439.1
L G (50)	370,684	287,656	83,028	466,744	3,602	3.8	346.5
大宇(22)	342,056	263,832	78,224	382,472	3,561	5.1	337.3
鮮京(32)	227,266	180,403	46,863	266,105	2,923	4.1	385.0
双龍(22)	158,072	127,014	31,058	194,468	-982	3.8	409.0
起亜(14)	141,619	118,909	22,710	120,981	-1,294	6.5	523.6
韓進(23)	139,045	117,877	21,168	87,044	-1,913	6.1	556.9
ハンファ(29)	109,677	97,188	12,489	96,869	-1,849	6.2	778.2
ロッテ(29)	77,514	50,986	11,611	71,927	916	3.7	192.2

（注）池東旭「韓国財閥の解体」中央公論、1998年4月より引用。

表5 借入期間別債務残高

(単位: 億ドル)

借入期間	2年未満	2年超	不明	合計
インドネシア	382	170	35	587
マレーシア	169	82	37	288
フィリピン	86	40	15	141
タイ	502	165	27	694
韓国	743	164	127	1,034
合計	1,882	621	241	2,744

(注)「週刊東洋経済」臨時増刊、1998年3月11日号

比べても、2年未満という短期借入金の比率が高い(表5)。それでも、通貨ウォンのドル連動で円高の時は輸出競争力があつたが、円安に転じたいま、アジア市場で日本製品に押され気味となり、財閥企業も経営のゆき詰まりがあらわれた。その結果、1996年1月の韓宝を皮切りに三美、真露、起亜グループと財閥企業が次々と破綻し、そこに貸し付けていた金融機関も不良債権が膨らんで深刻な金融危機に陥った。今まで成長期には必ずしも表に出てこなかった「財閥企業の脆弱な面⁽¹²⁾」が露呈したのである。

ところで、一般に経済成長にともないニューリッチと言われる中間層が形成されるが、NISE諸国に比べASEAN諸国ではこれがあまり増えていない。韓国の中間層は10.3%、シンガポールでは29.5%、マレーシアが10.0%であるが、「タイが4.7%、インドネシアが3.9%、フィリピンが7.3%にすぎず、台湾でさえ5.4%である。したがって90%という圧倒的な多数が、経済成長の恩恵を受けておらず、逆に経済成長にともなう物価上昇や環境の悪化によって、生活が苦しくなった面が大きいといえよう⁽¹³⁾」。

また、急激な経済成長は必然的に社会変動と

政治的・社会的要求を生み出すのも事実である。とりわけ、工業化は農村から都市に労働力を流出させ、都市問題や労働問題を発生させることになった。バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ、マニラなどの大都市には高層ビルが立ち並び繁栄の象徴のように言われるが、一步裏通りに入るとスラムが形成され、犯罪も増えている⁽¹⁴⁾。一種の幻想にしかすぎない夢を追って都市に流入する貧困層によってスラム街は拡大しつづけるのである。ベトナムでも市場経済化が進んで都市と農村の経済格差が拡大し、農村では学校に行かないで農作業をして家計を助ける子供たちも多い。都市では危険なごみ拾いで生き延びる子供たちや靴磨きで生活するストリート・チルドレンもみられる⁽¹⁵⁾。都市における急激な人口増加にもかかわらず、生活関連のインフラが整備されないまま自動車が増えるので交通渋滞や自動車の排気ガス公害による小児喘息が深刻な問題になっている。タイのバンコクの交通問題はあまりにも有名である。

このように、経済成長は所得格差や都市問題を生み出したのは事実であるが、その一方で経済成長の過程で登場した中間層は経済成長の主役を担うとともに、社会的にも政治的にも発言力を強めることになった。韓国、台湾さらにインドネシアでも軍事政権が近代化、工業化に必要な社会的・政治的基盤となったことは事実であるとしても、こうした軍事政権では社会の変化に対応できなくなったのは大きな社会の変化である。学生運動の激化や民主化を要求する国民運動は都市中間層の諸要求を代弁したものとさえ言えよう。それ故、為政者たちが政権を維持し

(12) 週刊ダイヤモンド、1998年3月14日号、p.97

(13) 田村正勝・臼井陽一郎『世界システムの「ゆらぎ」の構造』早稲田大学出版部、1998年、p.269

(14) 渡辺利夫『アジア経済をどう捉えるか』NHKブックス、1989年、pp104~107

(15) 読売新聞、1998年1月6日

ようとすれば、社会経済の変化に対応して学生や国民の要望を汲み上げるような新しいシステムを構築せざるを得ないこととなる。今回のインドネシアの金融・経済危機をきっかけに暴動が発生し、32年間も続いたスハルト独裁政権が倒れ、ハビビ政権が生まれたのもそのあらわれである。

このほか、東アジアでは民族間の対立も無視できない。マレーシアではマレー人と中国人、マレー人や中国人、インド人の上層と下層の対立がある。にもかかわらず、マレーシアでは有名なマレー人優先の「ブミプトラ政策」がとられている。インドネシアでも総人口のわずか5%にしかすぎない華僑・華人がインドネシア経済の80%を占めると言われるだけに今回の暴動でも華僑・華人の経営する商店が焼きうちにあったことをみても、民族間の対立が根深いことがわかる。政治の民主化のなかに民族間の対立問題が大きなウエイトを占めると言わざるを得ない。

3. インドネシアの経済危機と スハルト大統領の辞任

インドネシアは世界最大の群島国家である。赤道をはさんで二大陸、二大洋にまたがって大小17,000の島が点在している。スマトラ、イリアン・ジャヤ、カリマンタン、ジャワ、スラウェシの5大島と30の群島に分けられる。国土面積は190万km²で、南北1,900km、東西5,100kmに及ぶ広大な国である。人口は9000万人で世界第5位である。毎年380万人ずつ人口が増えている。首都ジャカルタの人口は公式には700万人といわれているが、実際には1000万人を超すと言わ

れている。

この国は石油や天然ガスのほかに森林、農産物、水産物などに恵まれており、資源大国である。インドネシアの経済発展における天然資源依存度は、GDPに対する付加価値の比率で示すと、「70年の60%から93年の39%に下がった⁽¹⁶⁾」と言われる。それでもかつて長い間インドネシアの経済は石油・天然ガスの市況に左右されてきた。第2次オイルショックの後遺症から抜け出すと、経済成長も急ピッチで上昇した。1989年からは3年連続して経済成長率は7%台となり、目標の5%を大きく上回った。一時は輸出の80%を石油と天然ガスで占めていたが、最近では35%にまで下がっている。木材製品、繊維製品、エビ・マグロなどの水産物、紙、セメント、金属製品などの輸出も伸びている。最近では、電子・電気機器などが伸びている。輸入品としては、機械・輸送機器などの資本財のほか消費財として飲食料、電気機器、家庭用品、原材料では化学品、機械部品などである、輸出入とも貿易相手国としては日本が第1位で、第2位はアメリカである。

近年は規制緩和が進み、シンガポールを除くASEANのなかで外国企業の活動がもっとも自由である。外国企業の投資も積極的に受け入れている。インドネシアは「資源大国」だが「経済小国」である。経済発展のためには外資を導入し、輸出せざるを得ない経済構造となっている。しかも、この国の経済を実際に握っているのは華僑であって、わずか5%の華僑が80%の経済を握っているとさえ言われている。

ジャカルタでは高層ビルが立ち並び、成長と繁栄の真っ只中にあるように見える。だが、一歩裏通りに入ると決してそうではない。貧富の

(16) ジェトロ・ジャカルタ・センタ・一『ビジネスガイ

ド、インドネシア』ジェトロ、1996年、p.8

格差も大きい。都市と農村の格差は東アジアの国々ではどこでも見られることだが、インドネシアでは格差はことのほか大きい。インドネシア政府の発表によれば、同国の絶対的貧困層は、「70年の6700万人（人口の60％）から93年の2600万人（同14％）に減少した⁽¹⁷⁾」と言うが、今なおこの国の貧困問題は解消されていない。

今回の金融・経済危機にあたって、インドネシア政府はガソリンを70％、電気料金を20％大幅に値上げしたが、これは政府とIMFとの金融支援条件合意により政府の補助金を減らすことに伴うものである。しかし、市民生活に直接影響がある公共料金の値上げをきっかけに物価高騰に苦しむ国民の不満は一挙に爆発して1998年5月14－15日には暴動が発生し、華僑系商店の商品略奪、破壊・放火などの暴動が発生し、500人近い死者が出た。華僑系商店が暴徒の略奪や焼きうちにねらわれたのは、インドネシアでは国民のわずか5％にあたる華僑が国民経済の80％を支配しているとさえ言われるほど極端に華僑に経済力を握られているからである。ジャカルタやメダンでは軍と学生との衝突で学生の死者が出た。そのため会社や銀行、商店なども休業するところもあった。外国企業の従業員や家族も国外に脱出し、首都機能は完全に麻痺してしまった。学生たちは国会を占拠し、さらにスハルト大統領の即時退陣を求める大規模な反政府集会を予定したが、これに対し政府は軍隊を使って学生を封じ込め、各界代表による改革委員会を設置することを発表した。政府の一部に退陣を求める声もあったが、スハルト大統領はあくまで体制を立て直そうとした。ところが、スハルト大統領は退陣を求める国民の声と国際世論に抗しきれず、ついに22日自ら退陣表明せ

ざるを得なくなった。ここに、32年間という長い期間に及ぶ独裁政治の幕はきっておとされ、歴史的転換の時を迎えたのである。

4. 東アジアの経済危機を克服するための課題

東アジアにおける経済危機を克服するためには、何といても当事国自らが積極的に克服することが重要である。しかし、それと同時に東アジアの国々ときわめて密接な関係を持つ日本がどうすべきかという課題もある。さらには、当面する課題とともって長期的に検討しなくてはならない課題もある。

(1) 海外依存型経済構造の改革

タイ通貨のパーツの切り下げによって引き起こされた通貨・株価の下落はたちまち東アジア全域に広がったが、その背景にあるのは東アジア諸国の経済がかかえる様々な問題であった。それが東アジア全域に広がったのは多かれ少なかれ共通の問題があったからにはほかならない。

東アジア各国は輸出依存型の発展戦略を取り、高度経済成長を実現した。東アジアが「世界の成長センター」とまで言われたのも無理はない。しかし、輸出するためには労働力は豊富だが、資本と技術はないから先進国、とくにアメリカや日本に依存せざるを得ない。工業製品の販売市場もこれら先進国である。東アジア経済の高度成長には外資導入が大きな役割を果たしたが、資本取引の自由化がこれを可能にした。今回の経済危機は輸出の不振と無秩序な外資導入の2つが根本的な原因である。輸出の不振は産業構造や競争力自体に問題がある。東アジア諸国の

(17) ジェトロ・ジャカルタ・センター『ビジネスガイド、

インドネシア』ジェトロ、1996年、p.40

工業化のパターンとテンポがあまりにも酷似しすぎていた。各国とも先進国から資本と技術を導入し、同じようなものを大量生産して輸出するという輸出依存型の産業構造であった。したがって、輸出すればするほど赤字が続いてしまうことになる。1980年代後半からの日本企業進出のラッシュは東アジアに経済成長をもたらしたが、成長が加速すればするほど赤字が増加する仕組みとなった。また、外資導入に当たっても、資金の取り入れ方、取り入れた資金の使い方が問題である⁽¹⁸⁾。外資導入が必ずしも生産的投資につながらず不動産バブル、不良債権、金融危機を引き起こした。製造業でも鉄鋼、化学、家電など生産能力が過剰気味の分野に投資が流れるということとなった。要するに、「東アジア型発展モデルの限界⁽¹⁹⁾」を指摘せざるを得ない。したがって、東アジアの国々は自らの技術を開発し産業構造を高度化することを考えるべきであろう。

いま、IMF（国際通貨基金）は東アジア諸国の通貨危機に対して支援をしているが、それと引き換えに経済構造の改革、財政の抑制、リストラ、金融システムの改革など厳しい要求を追っている。IMFの支援に対してはアメリカも同じ立場を取っている。というのは、アメリカにとっても、「アジア経済はアキレス腱」だからである。しかし、IMFの要求を東アジア諸国が飲むことは容易ではない。かなりの痛みをともなうことである。とは言っても、当面の経済危機を乗り切るためには、上述したような海外依存型の経済構造改革に積極的に取り組まざるを得ないであろう。

(2) 経済危機克服のための日本の役割

(18) 河合正弘「通貨危機波及のメカニズムと教訓」経済セミナー、521号、p.25

東アジア諸国にとって日本はもっとも密接な国である。たとえば、日本の対アジア貿易は輸出入とも約4割のウエイトを占めており、1997年の貿易黒字の64%を占める。ところが、日本経済の深刻さを反映して、98年になると輸出入とも前年同月に比べ大幅に減少した。内需不振を反映して輸出入も低迷したわけである。日本の経済危機がアジア経済の回復を遅らせるだけでなく、世界経済にも影響を及ぼす。アジア経済の危機を回復するためには日本の景気回復が不可欠であることは言うまでもない。それ故、日本がアジア経済の再生と安定、ひいては世界の繁栄に寄与する道は日本経済を活性化する以外にはない。

このような視点から日本は世界の国々から批判されることが多い。1997年11月、カナダのバンクーバーで開かれたAPEC（アジア太平洋経済協力会議）でアメリカのクリントン大統領はアジア経済の安定のためには日本経済の力強い回復が必要であると述べた。また、1998年2月の先進7カ国蔵相・中央銀行総裁会議（G7）では日本はアジア支援のために一層の内需拡大をはかるよう求められた。その背景には、アジアの通貨危機は日本が深刻にさせたという考えがあるからであろう。アジア各国の対外債務の一番多い国は日本である。1998年4月にはアジア欧州25カ国と欧州委員会による第2回アジア欧州会議（ASEM）で欧州側は日本に対して一層の規制緩和と内需拡大を求めた。

こうした諸外国の強い要求を受けて、日本政府は1998年4月24日、過去最大の総額16兆円の総合経済対策を発表した。これによって、経済成長率を2%引き上げることができると政府は言う。ただ、その中身を見ると、所得税などの

(19) 呉軍華「東アジア型発展モデルの限界」週刊東洋経済、1998年1月17日号、p.52

特別減税は先送りして公共事業と政策減税を主たる柱としている。しかし、消費を増やし、内需を拡大するためには、恒久的な所得減税が不可欠ではなかろうか。また、公共事業については批判もあるが、最気回復と社会資本の充実という一石二鳥の効果があるはずである。政府は景気対策に当たって、財政再建路線との整合性に苦慮しているようだが、北海道拓殖銀行や山一証券の破綻、消費の低迷、設備投資の縮小などを考えると、やはり日本の景気対策を抑制政策から積極政策へと転換すべきであろう。

さらに、日本経済を活性化させるためには、規制緩和によって民間活力を引き出すことである。ただ、規制緩和に当たっては、慎重に進めないと混乱をきたさないとも限らない。いずれにしても、日本が経済成長の過程で設けた種々の障壁や仕組みを変革することが不可欠になってきたのである。

(3) 将来にわたって日本と東アジア諸国が共同で考えるべき課題

今回の東アジア諸国の経済危機にあたって、われわれが考えるべき課題はいくつかある。その一つは国際通貨基金（IMF）による経済危機の克服についてである。たしかに、通貨・金融危機に陥った東アジア諸国を救うには、国際通貨基金の救済策は一定の有効性があることは言うまでもない。しかし、今回の危機に際して国際通貨基金（IMF）がどのようなやり方で緊急融資国の経済を分析したかはわからない。各国はそれぞれ独自の経済構造を有しているのだから、異なった指標、異なった手法で把握すべきだと考える。かつてのメキシコの経済危機の時とはどのようにちがうのだろうか。つまり、アジア型の経済危機に十分対応しうるものであるかどうか疑問といわざるを得ない。また、従来の

IMF中心の支援方式では21世紀型の通貨危機には十分対応できないのではなかろうか。やはり、単なる一部の手直しではなく、システム全体の再構築を早急に図らねばならない。いま、IMF（国際通貨基金）方式の見直しが求められているのである。しかも、それは、東アジア諸国の自立につながるものでなくてはならない。

第2に指摘したいことは「市場原理」についてである。現在のところ、市場原理は経済活動の基本ではなくてはならないし、その機能は評価しなくてはならない。しかし、市場にまかせれば、すべてがうまくいくのだろうか。現代は「市場の時代の危機」でもあると言える。

第3は、今回の東アジア諸国の経済危機に対して浮き彫りにされたアジア諸国の経済構造とIMFの支援に対する対応を見ると、「アジア的価値観」を問題にしないわけにはいかない。インドネシアや韓国の経済構造とIMFに対する抵抗はアジア的価値観が根底にあると言えよう。また、マレーシアのマハティール首相のルック・イースト政策もまた同じようにアジア的価値観に基づくものである。したがって、欧米的価値観とアジア的価値観をどう調整するかが問題となる。

第4には国民経済のあり方についてである。国際通貨基金（IMF）が要求している改革案は市場経済を一層進め、一部の企業や国民だけがその恩恵を受けることになりかねない。急速な財政均衡と市場開放を柱とする経済改革は必要以上に経済を萎縮させ、増税や失業の増加など多くの国民に痛みを与えかねない。国民全体の生活をよくするためには、保護主義や政府の腐敗を避けながら、産業を自立させていく「開かれた国民経済」を目指すべきである。市場経済が地球のすみずみにまで浸透するグローバリゼーションのなかで、一つの国の自立的な発展を目

指す国民経済はありえないからである。アジアが苦境から脱出するためには、まず日本がいまこそ「開かれた国民経済」のモデルを示すべきではなからうか。

むすび

1997年の夏、タイの通貨バーツの大幅な下落に端を発した通貨危機はインドネシア、韓国と広がり、東アジアの国々は経済危機による深刻な事態におちいつている。かつて、「奇跡」といわれるほど高度経済成長を達成し、「世界の成長センター」となった東アジアの現状には驚くばかりである。

今回の通貨・経済危機の原因については、金融システムをはじめ種々指摘されているが、筆者はより根本的な問題として東アジア諸国の開発独裁型、外資導入・輸出主導型の経済発展のあり方にこそ問題があると言いたい。したがって、財閥企業の経営や民間金融機関の対外債務膨張なども改革するとともに産業構造の近代化、政治の民主化を図って自立型経済発展を図るべきである。インドネシアで発生した暴動はこれまでの開発・成長至上主義の経済政策に対する反省を迫るものであった。

しかし、今の国際環境のもとでは東アジアの国々がいくら努力しても限界のあることも事実である。その一つはIMF（国際通貨基金）が求める改革案があまりにもアジア諸国の実情に合わないことである。社会的弱者に対する配慮とか、改革があまりにも急激で対応できない等の問題がある。さらには、東アジア固有の価値観もあって、IMFやアメリカが要求するような改革がきわめて難しいと言うことである。

日本は東アジアの国々とは貿易・投資の両面にわたってもっとも関係の深い国であるだけに

東アジアの今回の通貨・経済危機は無視しえない。日本は恒久的な減税によって消費を増大させ、公共事業によって内需を拡大させて経済を回復させ、東アジア諸国の経済発展に貢献すべきである。日本は経済のみでなく、文化・スポーツ・教育などあらゆる分野にわたって交流を深め、東アジアの国々との「共生の道」を模索しなくてはならない。

（参考文献）

- ①天児慧編著『アジアの21世紀』紀伊国屋書店、1998年
- ②岩間勝雄編『21世紀の国際経済』新評論、1997年
- ③服部民雄『韓国の経営発展』文真堂、1988年
- ④柳岡侃・奥村茂次・尾上修悟編著『新版世界経済』ミネルヴァ書房、1998年
- ⑤渡辺利夫『西太平洋の時代』文芸春秋、1989年
- ⑥糸賀滋『動き出すASEAN経済圏』アジア経済研究所、1994年
- ⑦渡辺利夫『局地経済圏の時代』サイマル出版会、1992年
- ⑧中藤康俊「中国の経済改革・開放政策と日本の経済協力」（富山大学日本海経済研究所編『環日本海経済交流に関する調査・研究』1993年）
- ⑨中藤康俊「中国経済の発展と周地経済圏の形成」（富山大学日本海経済研究所編『環日本海経済交流に関する調査・研究（大連編）』1995年）
- ⑩中藤康俊「韓国経済の発展と対日関係」（富山大学日本海経済研究所編『環日本海経済交流に関する調査・研究（韓国編）』1994年）
- ⑪中藤康俊「韓国・江原道の環東海（日本海）政策」（富山大学日本海経済研究所編『環日

本海経済交流に関する調査・研究（対岸諸国の国際化政策の現状と課題）』1997年）

山大学環日本海地域研究センター編『環日本海経済交流に関する調査・研究』1998年）

⑫中藤康俊「韓国経済の発展と環境問題」（富

